

TDB 景気動向調査(全国) — 2024年2月調査 —

2024年3月5日
 株式会社帝国データバンク 情報統括部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

国内景気は、2カ月連続で悪化

～ 株価が史上最高値を更新する一方で、節約志向の高まりで個人消費関連が下押し ～

(調査対象 2万7,443社、有効回答 1万1,267社、回答率 41.1%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2024年2月の景気DIは前月比0.3ポイント減の43.9となり、2カ月連続で悪化した。国内景気は、株式相場など金融市場が好材料となったものの、消費者の節約志向の高まりや自動車の生産・出荷停止などが悪材料となり、小幅ながら悪化傾向が続いた。今後の景気は、悪材料が集中し下振れるが、夏以降から賃上げなど個人消費を中心に緩やかに持ち直すとみられる。
- 物価高騰にともなう消費者の節約志向の高まりや、製造業の停滞などの要因から10業界中6業界で悪化した。地域別では、10地域中7地域が悪化、3地域が改善した。能登半島地震による影響が北陸地方を中心に引き続き表れたほか、天候不順や自動車の生産停止なども下押し要因となった。規模別では、「大企業」「中小企業」「小規模企業」が2カ月連続でそろって小幅に悪化した。
- 個人消費DIは43.1と2カ月連続で落ち込み、企業からも消費者の低調な消費行動を危惧する声が多数あがっている。

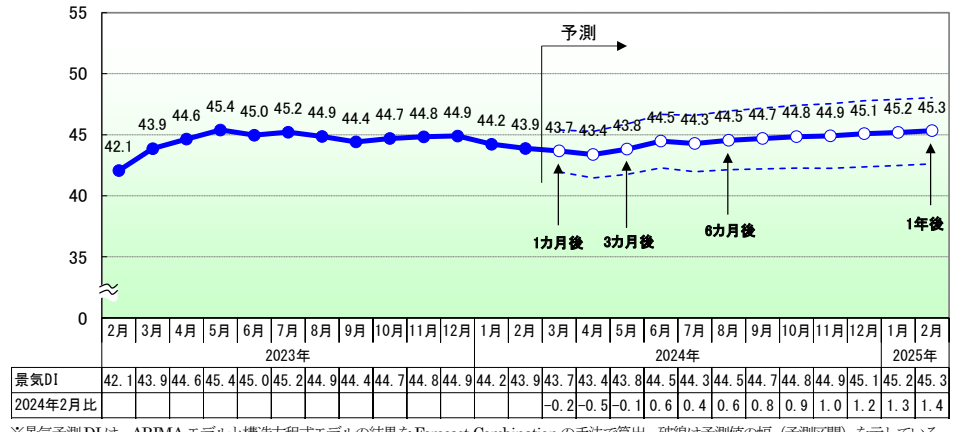
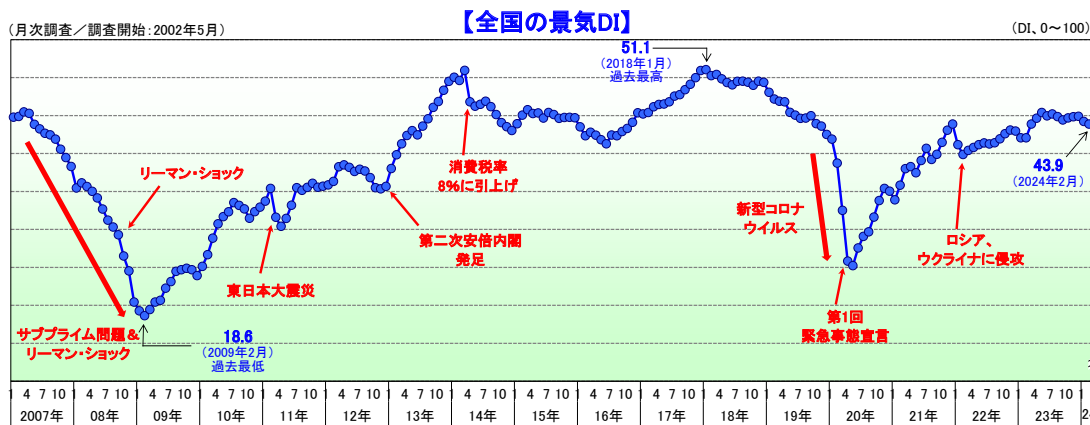
< 2024年2月の動向：小幅悪化 >

2024年2月の景気DIは前月比0.3ポイント減の43.9となり、2カ月連続で悪化した。国内景気は、株式相場など金融市場が好材料となったものの、消費者の節約志向の高まりや自動車の生産・出荷停止などが悪材料となり、小幅ながら悪化傾向が続いた。

2月は、日経平均株価が34年2カ月ぶりに史上最高値を更新するなど、金融市場において好材料の多い状況が続いた。さらに、インバウンド消費や半導体関連の設備投資需要などが景気を下支えた。一方で、能登半島地震による影響が北陸地方を中心に続いたほか、物価高にともなう節約志向の高まりに暖冬による季節需要の不振も加わった。さらに、自動車の生産・出荷停止などは製造から小売まで関連する業種の下押し要因となった。

< 今後の見通し：夏以降に持ち直し >

今後は、雇用情勢の逼迫を背景とした継続的な賃上げや賞与、減税などによる個人消費の行方がカギとなる。また企業業績の改善が進むなか、好調なインバウンド需要や設備投資の拡大が見込まれるほか、生成AIの発展などはプラス材料と言えよう。他方、人手不足や職人不足が長期化するなかで、2024年問題など時間外労働への対応、物価や金利の動向なども注視が必要である。さらに、一部自動車メーカーの生産停止や新型コロナ禍後の対面型サービスの需要一巡、海外経済の動向も懸念材料となろう。今後の景気は、悪材料が集中し下振れるが、夏以降から賃上げなど個人消費を中心に緩やかに持ち直すとみられる。



業界別:6業界32業種で悪化、買い控えや製造業の停滞などがマイナス材料に

・10業界中6業界、51業種中32業種で悪化した。物価高騰ともなう消費者の節約志向の高まりや製造業の停滞、海外経済の動向などが景気の下押し要因となった。他方、史上最高値の更新が続いた日経平均株価などの金融市場の安定はプラス材料だった。

・『**運輸・倉庫**』(41.9) …前月比1.6ポイント減。2カ月連続で悪化。「燃料・車両価格の高止まり、ドライバー不足」(一般貨物自動車運送)といった声のほか、「中国向け出荷が減少している」(港湾運送)など荷動きの悪さを危惧する声もあげられた。また、時間外労働時間の上限規制適用を直前に控え、2024年問題に対して業界全体が不安を抱えているといった声も少なくない。他方、旧正月を迎え中華圏からのインバウンドが後押し、貸切バスや旅行業などで改善がみられた。

・『**製造**』(39.8) …同0.6ポイント減。3カ月連続で悪化。2021年5月以来2年9カ月ぶりとなる30台へ低下した。新設住宅着工戸数の減少などを受け「建材・家具、窯業・土石製品製造」(同1.8ポイント減)は3カ月連続で悪化。「豊田自動織機の不正問題で大幅に受注が減少した」(自動車操縦装置製造)といった声があがる「輸送用機械・器具製造」(同2.3ポイント減)も3カ月連続で悪化となった。また、「パルプ・紙・紙加工品製造」(同1.6ポイント減)は原材料価格の高止まりのほか、「中国向け輸出の不振や国内の買い控えなど低調な荷動き」(段ボール箱製造)などの悪材料が重なり2カ月連続で落ち込んだ。他方、厳しいながらも「出版・印刷」(同2.2ポイント増)は、企業の採用活動が活発化しているといった声や、児童書分野は順調といった声が聞かれ2カ月ぶりに改善した。

・『**小売**』(40.6) …同0.2ポイント減。2カ月連続で悪化。総合スーパーなどを含む「各種商品小売」(同1.8ポイント減)は、値上げによる買い控えの影響が表れ6カ月連続で悪化となった。同様に「飲食料点小売」(同1.7ポイント減)や、日用品の値上げなどが響き「医薬品・日用雑貨品小売」(同0.4ポイント減)もそれぞれ2カ月連続で悪化。自動車の不正問題に起因して受注停止や納車延期などが響き「自動車・同部品小売」(同1.2ポイント減)は2カ月ぶりに落ち込んだ。他方、卒業・入学シーズンを控え学生服関連が好調な「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同3.9ポイント増)は2カ月ぶりに改善した。

・『**金融**』(47.7) …同横ばい。「新NISAや株価上昇、為替の円安が追い風になっている」(証券投資信託委託)など高値で推移する株式市場や良好な投資環境などが押し上げ要因となった。他方、「倒産件数の増加。リスク相談の増加」(信用金庫・同連合会)といった声も寄せられており、新型コロナ禍より業績改善できないまま事業継続を断念する企業も目立つなど、今後の景気を懸念する声も複数あがった。

		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	前月比
農・林・水産		38.9	41.6	42.2	44.8	46.7	42.5	43.0	42.1	43.0	40.1	40.5	40.3	41.2	0.9
金融		43.3	44.0	45.0	47.8	48.1	47.4	48.8	46.8	47.3	48.0	47.0	47.7	47.7	0.0
建設		43.7	45.5	45.6	46.9	46.8	47.8	47.4	47.1	47.5	47.8	47.2	47.7	47.5	▲0.2
不動産		46.3	47.5	49.6	50.7	50.3	48.8	49.6	48.5	48.7	47.9	47.5	48.1	48.3	0.2
製造	飲食料品・飼料製造	37.0	41.1	42.0	43.7	43.6	43.1	44.5	42.6	43.4	44.0	44.6	43.6	43.4	▲0.2
	繊維・繊維製品・服飾品製造	39.0	38.6	41.0	42.1	42.0	43.6	42.6	43.0	41.5	40.8	40.1	37.9	37.7	▲0.2
	建材・家具、窯業・土石製品製造	37.6	37.0	39.7	39.0	38.4	37.9	38.2	39.0	40.3	41.5	40.3	39.9	38.1	▲1.8
	パルプ・紙・紙加工品製造	36.6	38.6	37.6	38.6	35.8	36.1	36.1	36.9	37.7	37.2	38.5	37.3	35.7	▲1.6
	出版・印刷	31.6	34.3	33.9	35.4	33.9	33.4	33.9	32.3	32.5	33.1	34.2	32.4	34.6	2.2
	化学品製造	39.2	40.1	41.0	40.6	41.6	41.8	41.2	41.2	41.4	42.7	42.2	42.6	39.9	▲2.7
	鉄鋼・非鉄、窯業・土石製品製造	41.0	41.9	41.1	40.9	40.4	40.7	39.9	39.8	41.5	41.9	42.0	39.7	38.3	▲1.4
	機械製造	43.7	43.4	43.8	42.9	41.9	42.9	42.8	41.2	40.7	40.5	40.6	39.3	40.6	1.3
	電気機械製造	43.2	42.8	43.2	43.1	43.9	42.9	42.8	42.4	42.3	43.0	42.5	43.6	42.5	▲1.1
	輸送用機械・器具製造	39.6	41.2	41.5	43.0	44.6	46.2	46.2	48.3	46.9	47.2	44.7	41.6	39.3	▲2.3
	精密機械、医療機械・器具製造	49.0	46.8	45.6	46.2	46.8	45.4	42.9	44.2	42.9	43.4	44.3	43.9	43.3	▲0.6
	その他製造	36.1	40.8	41.9	42.7	42.3	43.8	40.3	40.5	39.4	40.7	39.9	41.9	44.7	2.8
	全体	40.0	41.4	41.5	41.3	41.5	41.2	40.8	41.1	41.6	41.5	40.4	39.8	40.4	▲0.6
	卸売	飲食料品卸売	38.3	42.1	44.3	45.2	44.9	46.4	47.1	45.8	43.3	44.5	45.7	43.1	43.7
繊維・繊維製品・服飾品卸売		35.9	38.0	41.9	43.1	39.4	39.5	38.0	38.1	36.1	36.0	36.3	36.9	36.8	▲0.1
建材・家具、窯業・土石製品卸売		37.2	38.0	39.1	38.4	37.3	38.4	38.0	38.1	38.0	38.3	38.9	38.0	37.8	▲0.2
紙類・文具、書籍卸売		35.6	37.3	37.9	40.3	36.5	38.2	38.6	38.8	38.4	40.1	40.7	39.6	38.2	▲1.4
化学品卸売		41.7	43.5	44.9	46.8	45.3	45.2	45.1	44.5	44.9	45.1	45.4	44.4	42.2	▲2.2
再生资源卸売		43.2	41.7	43.5	40.4	38.9	42.2	40.9	43.9	45.2	42.4	43.8	42.9	41.7	▲1.2
鉄鋼・非鉄、窯業製品卸売		37.1	37.8	37.9	38.1	37.5	37.9	34.7	36.7	37.0	38.1	38.2	37.3	34.9	▲2.4
機械・器具卸売		43.3	45.2	45.2	46.0	45.4	45.3	44.7	43.8	43.9	44.1	44.7	43.7	43.4	▲0.3
その他の卸売		40.9	42.3	43.9	44.9	43.2	42.6	42.7	41.7	43.1	43.2	42.9	42.0	41.1	▲0.9
全体		40.1	41.9	42.9	43.7	42.5	42.9	42.3	41.9	41.7	42.1	42.7	41.6	40.9	▲0.7
小売	飲食料点小売	40.6	42.7	49.1	49.7	46.6	46.2	47.8	46.5	45.5	44.9	46.4	45.5	43.8	▲1.7
	繊維・繊維製品・服飾品小売	35.7	39.7	36.6	38.3	40.4	41.4	41.2	36.6	42.7	39.3	40.0	36.3	40.2	3.9
	医薬品・日用雑貨品小売	38.5	42.9	47.8	47.4	45.9	45.3	42.6	42.5	43.8	44.7	46.1	45.8	45.4	▲0.4
	家具類小売	33.3	39.5	38.1	34.7	33.3	32.5	30.2	36.3	27.2	32.4	32.7	34.0	32.1	▲1.9
	家電・情報機器小売	37.5	40.2	37.8	40.5	38.6	41.3	40.2	42.7	42.5	44.0	42.7	41.8	42.3	0.5
	自動車・同部品小売	38.7	40.8	44.0	41.5	40.6	40.9	42.0	41.7	42.4	40.2	39.7	42.4	41.2	▲1.2
	専門商品小売	35.3	38.6	39.0	39.4	40.1	38.8	38.7	39.1	39.4	38.1	38.3	37.8	37.7	▲0.1
	各種商品小売	41.0	43.6	47.8	45.8	44.9	48.1	48.5	45.9	45.3	44.3	44.1	42.7	40.9	▲1.8
	その他の小売	44.8	41.1	41.7	41.1	45.8	46.2	42.2	47.6	46.2	47.2	51.3	40.3	44.0	3.7
	全体	37.7	40.6	42.5	42.4	42.0	41.9	41.8	41.4	41.9	41.2	41.5	40.8	40.6	▲0.2
運輸・倉庫		38.0	41.2	42.1	43.4	42.2	43.5	43.3	42.8	44.1	43.8	44.5	43.5	41.9	▲1.6
サービス	飲食店	42.4	49.8	50.8	56.7	53.6	55.6	52.2	51.8	47.4	49.4	54.0	50.3	48.0	▲2.3
	電気通信	44.4	52.8	52.8	58.3	53.3	60.4	54.8	57.4	59.5	57.1	54.2	56.1	51.9	▲4.2
	電気・ガス・水道・熱供給	32.1	39.7	38.9	44.0	44.1	44.8	43.5	46.3	44.1	50.0	42.7	41.7	43.6	1.9
	リース・賃貸	47.4	48.1	50.5	49.7	52.1	49.8	49.0	49.2	52.5	52.9	51.6	50.3	50.5	0.2
	旅館・ホテル	48.0	59.5	62.1	59.8	55.1	56.6	55.5	57.6	59.7	64.3	56.9	51.3	55.3	4.0
	機軸サービス	44.1	50.9	48.9	50.4	47.6	49.3	48.8	46.2	46.3	44.8	47.9	46.3	46.3	0.0
	放送	41.1	42.6	44.7	47.4	43.1	44.7	46.1	45.6	42.6	45.6	43.3	44.1	47.1	3.0
	メンテナンス・警備・検査	42.6	45.3	45.8	47.3	48.0	48.4	47.4	47.8	46.8	49.0	46.9	47.3	46.7	▲0.6
	広告関連	41.4	43.7	46.6	45.0	45.0	44.8	45.2	44.5	45.2	45.6	45.1	46.2	47.0	0.8
	情報サービス	53.8	55.5	55.8	56.2	56.8	57.0	56.4	55.5	56.0	55.4	56.3	56.1	55.7	▲0.4
	人材派遣・紹介	47.9	47.3	49.6	50.7	52.0	52.0	50.9	48.9	50.9	52.3	50.0	48.8	50.6	1.8
	専門サービス	49.2	50.1	50.9	52.3	51.7	52.2	51.3	51.2	52.0	51.1	50.3	50.5	51.4	0.9
	医療・福祉・保健衛生	41.5	42.2	41.8	44.6	44.8	44.2	43.4	42.4	43.6	41.8	43.2	44.4	43.2	▲1.2
	教育サービス	41.9	44.4	38.4	42.2	41.4	40.7	43.8	46.4	45.6	42.6	44.4	43.7	43.1	▲0.6
その他サービス	44.3	46.5	48.6	47.5	49.2	48.2	47.9	47.2	47.6	47.2	48.1	47.5	48.5	1.0	
全体	47.4	50.0	50.8	51.6	51.6	51.7	50.8	50.4	50.8	50.8	50.9	50.2	50.4	0.2	
その他		37.0	38.2	39.2	41.2	39.8	40.9	40.8	39.2	40.1	38.2	42.8	41.3	41.2	▲0.1
格差(10業界別『その他』除く)		9.7	9.4	9.4	10.1	10.3	10.2	9.6	9.6	9.7	10.7	10.4	9.9	10.6	▲

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:全規模が2カ月連続でそろって小幅に悪化

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が2カ月連続でそろって悪化した。いずれの規模も好材料と悪材料が交錯するなかで、小幅な変化にとどまった。
- ・「大企業」(47.7) …前月比0.2ポイント減。3カ月連続で悪化。自動車関連を含め生産調整が実施されるなど『製造』が悪化したほか、物流量が低調な『運輸・倉庫』など5業界が落ち込んだ。他方、販売単価の上昇した『小売』は3カ月ぶりに改善した。
- ・「中小企業」(43.2) …同0.4ポイント減。2カ月連続で悪化。自動車の出荷停止による納期の延期などの影響を受けた『小売』が2カ月連続で落ち込んだうえ、関連部品の卸売も下振れした。他方、好調なインバウンド需要のなかで宿泊業やレンタカーは上向いた。
- ・「小規模企業」(42.4) …同0.2ポイント減。2カ月連続で悪化。「全体的に仕事量が少ない」「物件の照会が少ない」といった声が目立つ『建設』が下落したほか、『小売』も落ち込んだ。一方で、個人向けサービスなど『サービス』は2カ月ぶりの改善となった。

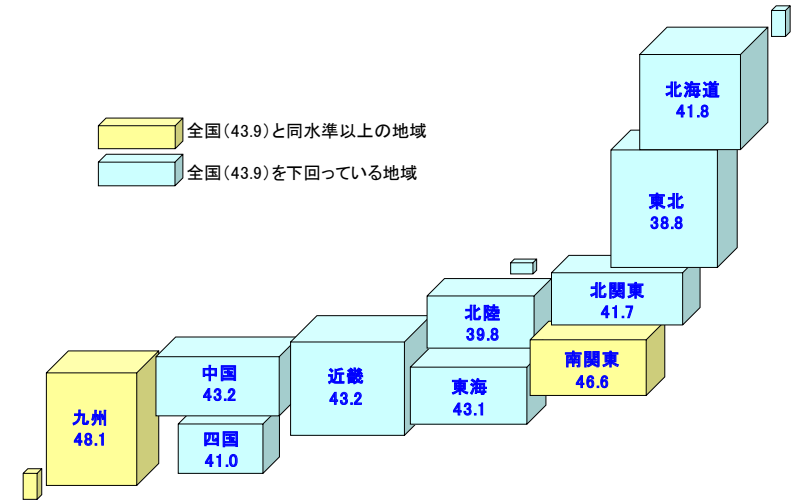
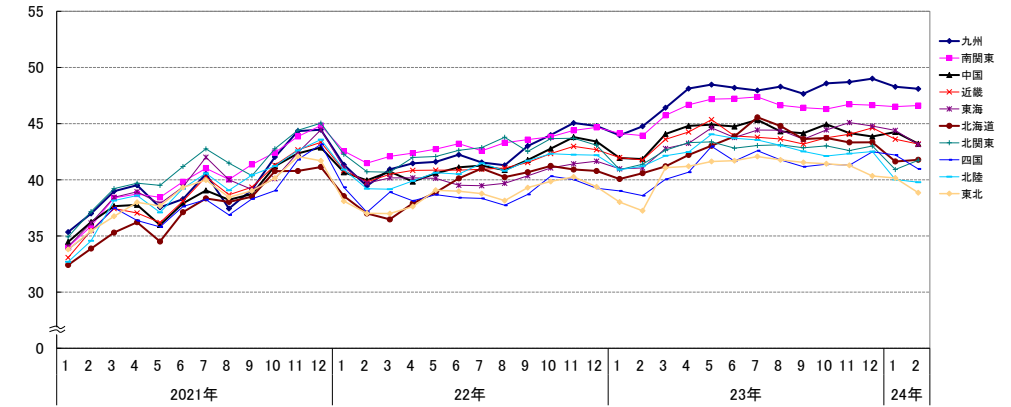
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	前月比
大企業	44.2	46.1	47.3	48.1	47.7	48.6	48.0	47.8	47.9	48.4	48.1	47.9	47.7	▲0.2
中小企業	41.7	43.5	44.2	44.9	44.5	44.6	44.3	43.8	44.1	44.2	44.3	43.6	43.2	▲0.4
(うち小規模企業)	40.9	42.4	42.9	43.9	43.6	43.4	43.5	43.0	43.4	43.1	43.3	42.6	42.4	▲0.2
格差(大企業-中小企業)	2.5	2.6	3.1	3.2	3.2	4.0	3.7	4.0	3.8	4.2	3.8	4.3	4.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中7地域で悪化、暖冬や生産停止の影響続く

- ・『北陸』『東北』『東海』など10地域中7地域が悪化、3地域が改善した。能登半島地震による影響が北陸地方を中心に引き続き表れたほか、天候不順や自動車の生産停止なども下押し要因となった。都道府県別では31府県が悪化した。
- ・『北陸』(39.8) …前月比0.2ポイント減。2カ月連続で悪化し、1年10カ月ぶりに40を下回った。1月の能登半島地震による影響が続き「石川」「富山」が悪化。「工期の延期にともない入金も遅れ、資金繰りの対応が生じてきた」など、企業活動の下押し傾向が続いた。
- ・『東北』(38.8) …同1.4ポイント減。7カ月連続で悪化し、1年ぶりに30台へ低下。域内6県中5県が悪化、「山形」が改善した。「暖冬のため季節商品が売れない」といった声も聞かれ、『小売』や『運輸・倉庫』など7業界が悪化した。
- ・『東海』(43.1) …同1.3ポイント減。3カ月連続で悪化。域内4県がそろって下落した。自動車の生産ラインが停止し、関連する製造・小売が大きく低下した。また「中国経済の動向が懸念」など、低調な海外経済も輸出産業を中心に下振れ要因となった。

地域別グラフ(2021年1月からの月別推移)



	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	前月比
北海道	40.6	41.2	42.2	43.0	43.9	45.6	44.8	43.6	43.7	43.3	43.3	41.6	41.8	0.2
東北	37.2	41.1	41.2	41.6	41.7	42.1	41.8	41.5	41.4	41.3	40.3	40.2	38.8	▲1.4
北関東	41.4	42.6	43.3	43.4	42.8	43.1	43.1	42.9	43.0	42.6	43.0	40.9	41.7	0.8
南関東	43.9	45.7	46.7	47.2	47.2	47.4	46.6	46.4	46.3	46.7	46.6	46.5	46.6	0.1
北陸	41.2	42.1	42.5	44.0	43.7	43.6	43.1	42.5	42.1	42.3	42.5	40.0	39.8	▲0.2
東海	41.1	42.8	43.3	44.6	43.8	44.4	44.4	43.6	44.4	45.1	44.8	44.4	43.1	▲1.3
近畿	41.8	43.6	44.3	45.4	43.9	43.8	43.6	43.2	43.7	44.1	44.6	43.6	43.2	▲0.4
中国	41.8	44.1	44.8	44.9	44.7	45.3	44.3	44.1	44.9	44.2	43.9	44.3	43.2	▲1.1
四国	38.6	40.0	40.7	43.0	41.7	42.6	41.8	41.2	41.4	41.3	42.5	42.2	41.0	▲1.2
九州	44.8	46.4	48.1	48.5	48.2	48.0	48.3	47.7	48.6	48.7	49.0	48.3	48.1	▲0.2
格差	7.6	6.4	7.4	6.9	6.5	5.9	6.5	6.5	7.2	7.4	8.7	8.3	9.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	12月	1月	2月	
農・林・水産	40.5 ▲	40.3 ▼	41.2 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 燃料費がどこまで上がるかにもよるが、復興需要が出てくると思われるので、好転していくと予想(素材生産サービス) △ 飼料価格次第。また、天候・為替など予測しにくい状況が継続している(獣医) × 飼料、燃料価格の高騰による影響は続くと考え(養豚) × 乳価のさらなる値上げができるか不透明。飼料価格も高止まりすると予想(酪農)
金融	47.0 ▼	47.7 ▲	47.7 →	<ul style="list-style-type: none"> ○ 老後の必要資金への関心の高まりや加入利便性の向上に資する法改正の後押しもあり、確定拠出年金制度の加入者数は拡大基調が続いている(証券) ○ 新NISAや株価上昇、円安が追い風になっている(証券投資信託委託) × 顧客である病院は、医業原価や販管費増で減益となっている(損害保険代理) × 倒産件数やリスク相談が増加している(信用金庫・同連合会)
建設	47.2 ▼	47.7 ▲	47.5 ▼	<ul style="list-style-type: none"> ○ 能登半島地震などの影響で住宅改修に対する関心が増加(木造建築工事) ○ 震災の復興・復旧工事が激増している(屋根工事) ○ ビル・マンションともに入居需要が高く、早いうちに大規模修繕のニーズが高まっている(建築工事) ○ 半導体の影響もある程度解消されてきて、工事の予定が早く組めるようになった(給排水・衛生設備工事) × 震災の影響を受け、延期になった物件が出てきた(土工・コンクリート工事) × 資機材価格は上昇しているが、設計金額は追いついていない。業者が多く、競争が継続しており、ダンピングも続いている(舗装工事) × 物価は上昇しているが発注単価は上がらない(金属製建具工事)
不動産	47.5 ▼	48.1 ▲	48.3 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド増のほか、転居が多い時期のため活気がある(不動産代理業・仲介) ○ 民間の大規模な建設開発案件が多く建設作業員の賃貸需要が増加しているため家賃が上昇している(貸家) × 供給過多および原価高騰による影響(建物売買) × 空室が発生してもテナントからの引き合いが弱い。特に3階以上や広い床面積の場合、店舗・飲食系は難しい(貸事務所)
製造	41.5 ▼	40.4 ▼	39.8 ▼	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各企業の広報活動や採用活動が活発化している(製版) ○ TSMCの効果が継続しており、地域における再開の好影響もある(印刷) ○ 半導体メーカーの業績が堅調に推移しているため、電子材料用化学品の出荷が順調(化学工業製品製造) ○ 2023年と比べ、インバウンド需要が回復している(医薬品製剤製造) × 住宅着工率の低下や金利上昇による影響(建築用木製組立材料製造) × 設備を新設したが、配電盤関係が入荷されず稼働できない(生コンクリート製造) × ダイハツの不正問題が影響し、対象部品の生産が滞っている(自動車部品・付属品製造) × 能登半島地震にともなう部品供給の停滞や、認証不正問題および関東圏降雪による生産停止が生じたため、景気は停滞した(自動車操縦装置製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

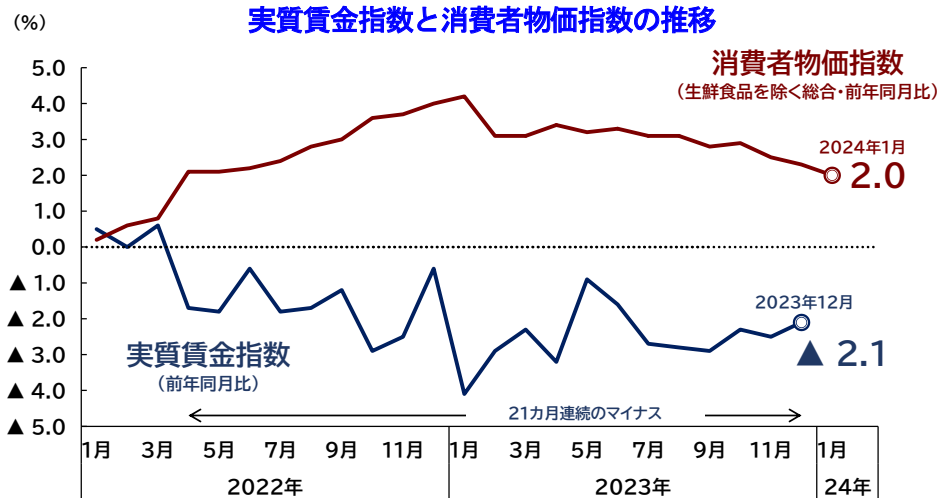
業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	12月	1月	2月	
卸売	42.7 ↑	41.6 ↓	40.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 株価が上昇し、不動産価格も堅調であるため、景気は良くなると思う(石油卸売) ○ 値上げが受け入れられるようになった(生鮮魚介卸売) △ 中国向けのコスメティック分野はほぼ回復がみられない見通しも、半導体・電子部品関連業界は回復する見込み(織物卸売) × 賃金アップ圧力が強く利益を圧迫しているが、価格にはほとんど転嫁できない。エネルギー価格など経費の増加も利益を圧迫する(婦人・子供服卸売) × 電線など資材不足が顕著になってきており注文があっても工事ができない。また、供給量回復にともない業界全体で買い控えが発生(電気機械器具卸売) × 原材料価格の高騰、円安、人件費の高騰による影響(がん具・娯楽用品卸売)
小売	41.5 ↑	40.8 ↓	40.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商品価格を20～30%値上げしたため、売り上げも約30%上昇している(各種商品通信販売) ○ 北陸新幹線敦賀延伸が開業されるため、地元が盛り上がっている(酒小売) ○ イベントが増えており、夏にかけて需要の拡大に繋がりそう(料理品小売) ○ インバウンド向けは好調。株価も上がって資本市場は活況である。物価に落ち着き感も現れるほか、賃上げの動きも加速している(写真機・写真材料小売) × 円安による物価高の影響が長引いている限り、賃金アップで個人消費を促したとて限界があると考え(洋品雑貨・小間物小売) × 地震の影響で消費自粛の動きが出ているように思う(中古自動車小売) × 円安による仕入価格の高止まりや人口減少による需要の減退(燃料小売) × 価格競争から、値上げ幅を抑制されてしまう(情報家電機器小売)
運輸・倉庫	44.5 ↑	43.5 ↓	41.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生服を販売しているが、顧客数がやや増加している。ただ、生徒数は劇的に増加した訳ではないため他社から顧客が流れてきていると考える(男子服小売) × 物価高や実質賃金の減少など消費活動にマイナス要因が多数(化粧品小売) × 物価高騰による買い控えと客数割れ、および人件費の高騰による利益の圧迫(コンビニエンスストア) × 暖冬および降雪量激減により、季節商品の暖房用灯油や除雪業者向けの軽油の販売数量が減少している(ガソリンスタンド)
サービス	50.9 ↑	50.2 ↓	50.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド事業が好況である(国内旅行) ○ インバウンドの増加が継続しており、中華圏からの来日が旧正月でピークになった(一般貸切旅客自動車運送) ○ 新型コロナの収束感が消費に繋がっている(こん包) ○ 物価高や実質賃金の減少など消費活動にマイナス要因が多数(化粧品小売) ○ 物価高騰による買い控えと客数割れ、および人件費の高騰による利益の圧迫(コンビニエンスストア) ○ 暖冬および降雪量激減により、季節商品の暖房用灯油や除雪業者向けの軽油の販売数量が減少している(ガソリンスタンド)
サービス	50.9 ↑	50.2 ↓	50.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド向けは好調。株価も上がって資本市場は活況である。物価に落ち着き感も現れるほか、賃上げの動きも加速している(写真機・写真材料小売) ○ 円安による物価高の影響が長引いている限り、賃金アップで個人消費を促したとて限界があると考え(洋品雑貨・小間物小売) ○ 地震の影響で消費自粛の動きが出ているように思う(中古自動車小売) ○ 円安による仕入価格の高止まりや人口減少による需要の減退(燃料小売) ○ 価格競争から、値上げ幅を抑制されてしまう(情報家電機器小売)

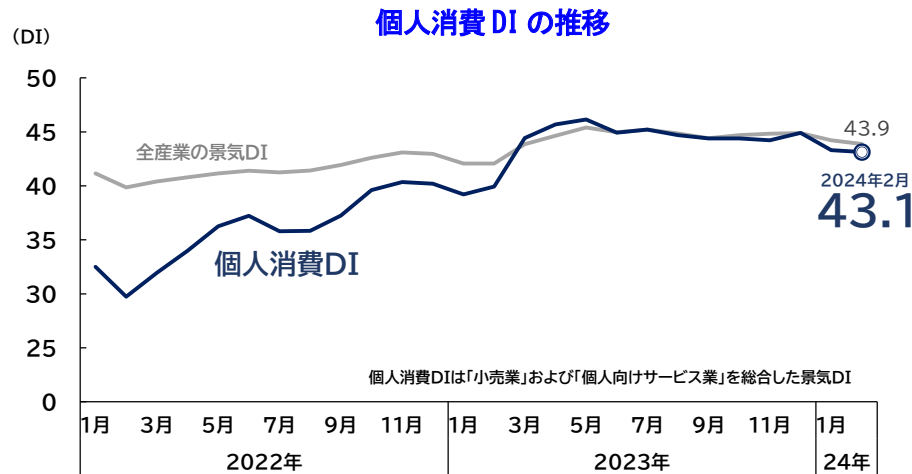
【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

【今月のポイント（1）】 買い控えなど個人消費の動向

- 消費者物価指数は5カ月連続の2%台で推移、実質賃金指数は21カ月連続でマイナスとなっている
- 個人消費DIは43.1と2カ月連続で落ち込み、企業からも消費者の低調な消費行動を危惧する声が多い



※厚生労働省「毎月勤労統計」および総務省「消費者物価指数」より帝国データバンクが作成



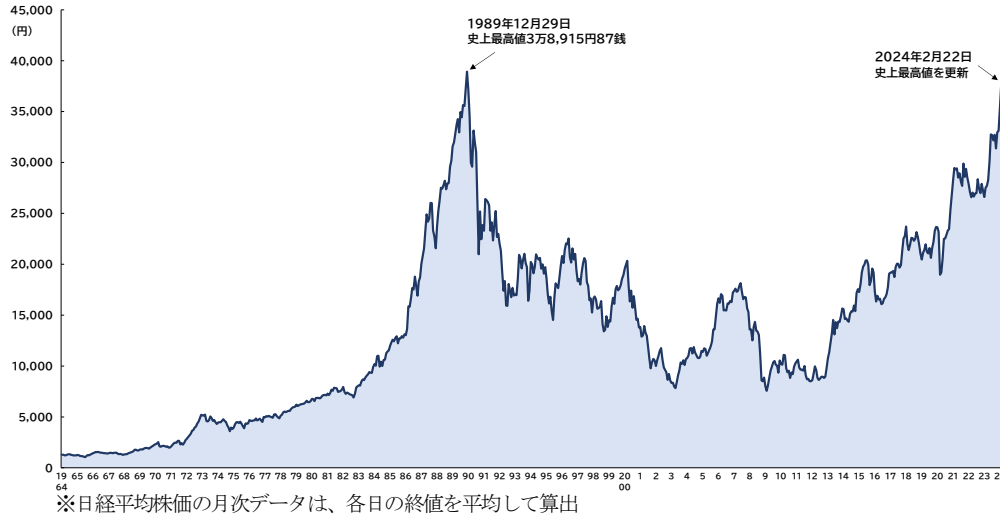
買い控えなど個人消費に関連した企業からのコメント

企業からの声 (抜粋)	業種 51 分類
・原料・資材価格高騰による 値上げに消費者がついていけない	建設
・エンドユーザーの 消費動向が鈍い	不動産
・度重なる値上げによる 消費者離れ もあり、売れ行きが芳しくない。賃上げと物価上昇の好循環が実現しないとナショナルブランドは今までのようには売り上げ確保が難しいと思う	飲食品・飼料製造
・年末から 消費がパツリと停滞 した	パルプ・紙・紙加工品製造
・輸入品の高騰や国産品などの高騰により 消費が鈍化、節約志向 となつて、景気が良くない状態にある	飲食品卸売
・消費者の 可処分所得の低下	繊維・繊維製品・服飾品卸売
・消費者の 財布のひもは相変わらず固い	飲食品小売
・物価高の影響で 必要なもの以外は買い控え にある	繊維・繊維製品・服飾品小売
・国内経済は、全体としては良くなってきているものの、実質賃金は増えておらず、一部の富裕層を除けば、 消費活動が活発 になっているようには 思わない	メンテナンス・警備・検査
・円安ドル高と地金高沸による影響で製品自体が高くなっているが、所得が上がっていないため 消費に繋がりにくい	専門商品小売

【今月のポイント（2）】 景況感と日経平均株価の動向

- 証券・商品先物取引業の直近の景況感は 65.3 と高水準となっている
- 企業からは、日経平均株価の上昇を景気の押し上げ要因として捉える声も複数あがっている

日経平均株価（月次平均）の推移



証券に関連する景気DIの推移



※2024年1Qの各景気DIは2024年1月と2月の平均を算出

日経平均株価などに関連した企業からのコメント

企業からの声（抜粋）	業種 51 分類
・新 NISA や株価上昇、円安が 追い風 になっている	金融
・株価・為替の 変動により、影響を受ける可能性 がある	金融
・株価だけが上昇している。 実態経済は諸物価の高騰 が継続し、生活に苦しさを感している	金融
・株価が上昇傾向にあるものの、 地域における実態経済はまだまだと 感じる	金融
・株式市場は活況を呈しているが、 バブルの時と異なり経済はパツとしない	不動産
・株価が上昇するなか、 景気全体が浮揚し所得上昇が浸透すれば、快方に向かう と考える	飲食品・飼料製造
・株価が上昇し、 不動産価格も堅調 であるため、景気は良くなると見込んでいる	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売
・不特定多数に受動的受注体制で営業しているが 2 月としては好調。 株価が好転していることの恩恵 と考えられる	家電・情報機器小売
・株価上昇など 市場の雰囲気は明るい 。一方でどこまでこの傾向が続くかは不透明である	繊維・繊維製品・服飾品小売
・日本国内は株価上昇による 資産効果で今後良くなっていく と考える	専門商品小売
・株価も上昇しており、 経営環境に悪い点はあまりない と感じる	メンテナンス・警備・検査
・株価のムードだけが先行している。 全体の景気を押し上げる機運には乏しい と考える	娯楽サービス

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,443社、有効回答企業1万1,267社、回答率41.1%)

(1) 地域

北海道	511	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,207
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	774	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,876
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	916	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	756
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,313	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	371
北陸(新潟 富山 石川 福井)	586	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	957
		合計	11,267

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	102	小売	138	
金融	173	繊維・繊維製品・服飾品小売業	85	
建設	1,699	医薬品・日用雑貨品小売業	58	
不動産	471	家具類小売業	26	
製造	飲食料品・飼料製造業	319	家電・情報機器小売業	56
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	146	自動車・同部品小売業	116
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	203	専門商品小売業	247
	パルプ・紙・紙加工品製造業	92	各種商品小売業	46
	出版・印刷	206	その他の小売業	14
(2,826)	化学品製造業	363	運輸・倉庫	460
	鉄鋼・非鉄・鉱業	497	飲食店	109
	機械製造業	449	電気通信業	9
	電気機械製造業	305	電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造業	107	リース・貸貸業	98
	精密機械・医療機械・器具製造業	70	旅館・ホテル	95
	その他製造業	69	娯楽サービス	109
	飲食料品卸売業	330	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	163	メンテナンス・警備・検査業	225
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	289	広告関連業	121
(2,549)	紙類・文具・書籍卸売業	109	情報サービス業	532
	化学品卸売業	249	人材派遣・紹介業	77
	再生資源卸売業	32	専門サービス業	382
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	259	医療・福祉・保健衛生業	130
	機械・器具卸売業	805	教育サービス業	36
	その他の卸売業	313	その他サービス業	210
	合計		合計	11,267

(3) 規模

大企業	1,671	14.8%
中小企業	9,596	85.2%
(うち小規模企業)	(3,812)	(33.8%)
合計	11,267	100.0%
(うち上場企業)	(232)	(2.1%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2024年2月15日～2月29日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万7千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井 Tel : 03-5919-9343 e-mail : keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2024

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。